

(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例 【骨子案】

第1章 総則

1 (目的)

2 (基本理念)

3 (定義)

○日野市障害者差別解消基本方針に基づき定義する。

(1) 障害者

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

(2) 障害を理由とする差別

障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること、又は行使することを害し、又は妨げる目的や効果の有るものをいう。障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む。）を含む。

(3) 社会的障壁

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

(4) 市民

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

(5) 事業者

市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

4 (市の責務)

○日野市障害者差別解消基本方針に基づき規定する。

市は、目的の実現を図るため、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図り、障害を理由とする差別の解消の推進に関して、必要な施策を実施するものとする。

5 (市民及び事業者の責務)

○日野市障害者差別解消基本方針に基づき規定する。

市民及び事業者は、目的の実現を図るため、障害及び障害者に関する理解を深め、市が障害を理由とする差別の解消に向けて実施する施策に協力するよう努めるものとする。

第2章 とともに生きるまちの実現に向けた施策

6（相互理解の促進）

7（差別の禁止）

8（合理的配慮の提供）

○分野ごとに規定する。

例：日野市障害者差別解消基本方針で定めている対象分野

障害者の日常生活および社会生活全般に関わる福祉、健康・医療・衛生、子育て、教育、労働、まちづくり、生涯学習、スポーツ、情報、防災、選挙、その他の分野

第3章 障害を理由とする差別の解消の推進

9（相談）

10（助言又はあっせんの申立て）

11（調査）

12（助言又はあっせん）

13（勧告）

14（公表）

「あっせん」・・・障害者と差別をした者の間に入り、調整案を提示すること。

第4章 差別解消を支援する地域協議会

15（地域協議会）

○障害者差別解消法第17条第1項に定める障害者差別解消支援地域協議会を設置する。

（地域協議会準備会で具体的な内容を検討中。）